

補正予算の内訳

左の金額には、一般会計から後期高齢者医療事業特別会計への繰出金132万8千円、介護保険事業特別会計への繰出金148万3千円、国民健康保険事業特別会計への繰出金430万3千円を含む。

1 経済危機対策に伴う補正

(1) ふるさと雇用再生特別交付金事業 1億6,365万3千円

事業名	事業費	説明						
市税納付勧奨に係るコールセンターの設置・運営 (財政局)	2,255万円 財源内訳 〔 県補助金 1,778万4千円 一般財源 476万6千円 〕	市税の新規滞納者に対して、自主納付を呼びかけるためのコールセンターを設置し、収納率の向上を図る。 開設時期 21年10月 (債務負担行為の設定) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>期間</th><th>限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市税納付勧奨に係るコールセンターの運営</td><td>22～23年度</td><td>6,038万4千円</td></tr> </tbody> </table>	事業名	期間	限度額	市税納付勧奨に係るコールセンターの運営	22～23年度	6,038万4千円
事業名	期間	限度額						
市税納付勧奨に係るコールセンターの運営	22～23年度	6,038万4千円						
ふるさと雇用再生公募事業 (市民局)	4,000万円 財源内訳 〔 県補助金 4,000万円 〕	本市の主要施策から選定したテーマについて、民間事業者等の自由な発想による企画提案を公募・選定し、提案者に実施を委託することにより、雇用の創出と各分野の施策の推進を図る。 (債務負担行為の設定) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>期間</th><th>限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふるさと雇用再生公募事業</td><td>22～23年度</td><td>1億5,000万円</td></tr> </tbody> </table>	事業名	期間	限度額	ふるさと雇用再生公募事業	22～23年度	1億5,000万円
事業名	期間	限度額						
ふるさと雇用再生公募事業	22～23年度	1億5,000万円						
図書館の月曜日等開館事業 (市民局)	346万5千円 財源内訳 〔 県補助金 346万5千円 〕	市立図書館の定例休館日である月曜日及び祝日の翌日にも中区図書館を試行的に開館する。 開始時期 21年10月 (債務負担行為の設定) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>期間</th><th>限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図書館の月曜日等開館事業</td><td>22～23年度</td><td>1,393万5千円</td></tr> </tbody> </table>	事業名	期間	限度額	図書館の月曜日等開館事業	22～23年度	1,393万5千円
事業名	期間	限度額						
図書館の月曜日等開館事業	22～23年度	1,393万5千円						

事業名	事業費	説明						
障害者就労支援事業 （健康福祉局）	680万1千円 財源内訳 〔 県補助金 680万1千円 〕	障害者の就労に向けて、職場だけでなく生活面や就職前の時期を含んだ一貫した支援を行うジョブ・ライフサポーターを新たに設置し、障害者の就労の一層の促進を図る。 （債務負担行為の設定） <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>期間</th><th>限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害者就労支援事業</td><td>22～23年度</td><td>1,754万2千円</td></tr> </tbody> </table>	事業名	期間	限度額	障害者就労支援事業	22～23年度	1,754万2千円
事業名	期間	限度額						
障害者就労支援事業	22～23年度	1,754万2千円						
後期高齢者医療保険料納付勧奨に係るコールセンターの設置・運営 （後期高齢者医療事業特別会計） （健康福祉局）	390万7千円 財源内訳 〔 県補助金 257万9千円 一般財源 132万8千円 〕	後期高齢者医療保険料の新規滞納者に対して、自主納付を呼びかけるためのコールセンターを設置し、収納率の向上を図る。 開設時期 21年10月 （債務負担行為の設定） <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>期間</th><th>限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後期高齢者医療保険料納付勧奨に係るコールセンターの運営</td><td>22～23年度</td><td>904万7千円</td></tr> </tbody> </table>	事業名	期間	限度額	後期高齢者医療保険料納付勧奨に係るコールセンターの運営	22～23年度	904万7千円
事業名	期間	限度額						
後期高齢者医療保険料納付勧奨に係るコールセンターの運営	22～23年度	904万7千円						
介護保険料納付勧奨に係るコールセンターの設置・運営 （介護保険事業特別会計） （健康福祉局）	476万6千円 財源内訳 〔 県補助金 328万3千円 一般財源 148万3千円 〕	介護保険料の新規滞納者に対して、自主納付を呼びかけるためのコールセンターを設置し、収納率の向上を図る。 開設時期 21年10月 （債務負担行為の設定） <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>期間</th><th>限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険料納付勧奨に係るコールセンターの運営</td><td>22～23年度</td><td>1,151万7千円</td></tr> </tbody> </table>	事業名	期間	限度額	介護保険料納付勧奨に係るコールセンターの運営	22～23年度	1,151万7千円
事業名	期間	限度額						
介護保険料納付勧奨に係るコールセンターの運営	22～23年度	1,151万7千円						

事業名	事業費	説明						
国民健康保険料 納付勧奨に係るコールセンターの設置・運営 （国民健康保険事業特別会計） （健康福祉局）	2,042万8千円 財源内訳 〔 県補助金 1,612万5千円 〕 一般財源 430万3千円	国民健康保険料の新規滞納者に対して、自主納付を呼びかけるためのコールセンターを設置し、収納率の向上を図る。 開設時期 21年10月 （債務負担行為の設定） <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>期間</th><th>限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民健康保険料納付勧奨に係るコールセンターの運営</td><td>22～23年度</td><td>5,656万円</td></tr> </tbody> </table>	事業名	期間	限度額	国民健康保険料納付勧奨に係るコールセンターの運営	22～23年度	5,656万円
事業名	期間	限度額						
国民健康保険料納付勧奨に係るコールセンターの運営	22～23年度	5,656万円						
保育料納付勧奨等 に係るコールセンターの設置・運営 （こども未来局）	915万9千円 財源内訳 〔 県補助金 704万7千円 〕 一般財源 211万2千円	保育料の新規滞納者に対する自主納付の呼びかけや、園児が保育に欠ける状態にあることの確認を行うためのコールセンターを設置し、収納率の向上等を図る。 開設時期 21年10月 （債務負担行為の設定） <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>期間</th><th>限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育料納付勧奨等に係るコールセンターの運営</td><td>22～23年度</td><td>2,818万8千円</td></tr> </tbody> </table>	事業名	期間	限度額	保育料納付勧奨等に係るコールセンターの運営	22～23年度	2,818万8千円
事業名	期間	限度額						
保育料納付勧奨等に係るコールセンターの運営	22～23年度	2,818万8千円						

事業名	事業費	説明						
110万人のエコ講座事業 (環境局)	1,538万7千円 財源内訳 〔 県補助金 1,538万7千円 〕	地域主体の取組を推進するため、全町内会に対して、地球温暖化対策及びごみ減量化についての説明会を開催する。 (債務負担行為の設定) <table> <tr> <th>事業名</th><th>期間</th><th>限度額</th></tr> <tr> <td>110万人のエコ講座事業</td><td>22～23年度</td><td>6,155万8千円</td></tr> </table>	事業名	期間	限度額	110万人のエコ講座事業	22～23年度	6,155万8千円
事業名	期間	限度額						
110万人のエコ講座事業	22～23年度	6,155万8千円						
地域ものづくり技能伝承支援事業 (経済局)	1,731万7千円 財源内訳 〔 県補助金 1,731万7千円 〕	ものづくりを行う中小企業へアドバイザーを派遣し、技能伝承に係る現場での指導等を行うことにより、中小企業のスムーズな技能伝承を支援する。 (債務負担行為の設定) <table> <tr> <th>事業名</th><th>期間</th><th>限度額</th></tr> <tr> <td>地域ものづくり技能伝承支援事業</td><td>22～23年度</td><td>5,412万2千円</td></tr> </table>	事業名	期間	限度額	地域ものづくり技能伝承支援事業	22～23年度	5,412万2千円
事業名	期間	限度額						
地域ものづくり技能伝承支援事業	22～23年度	5,412万2千円						
水産資源等を活用した農山村地域活性化事業 (経済局)	305万9千円 財源内訳 〔 県補助金 305万9千円 〕	安佐北区小河内地区において、モクズガニの養殖実験等を行うことにより、農山村地域における産業育成、雇用創出の可能性について検証する。 (債務負担行為の設定) <table> <tr> <th>事業名</th><th>期間</th><th>限度額</th></tr> <tr> <td>水産資源等を活用した農山村地域活性化事業</td><td>22～23年度</td><td>664万4千円</td></tr> </table>	事業名	期間	限度額	水産資源等を活用した農山村地域活性化事業	22～23年度	664万4千円
事業名	期間	限度額						
水産資源等を活用した農山村地域活性化事業	22～23年度	664万4千円						

事業名	事業費	説明						
佐伯区の観光振興促進事業 (都市活性化局)	970万円 財源内訳 〔 県補助金 970万円 〕	区内の観光資源を有効活用した観光ルートの開発など、区全体としての魅力の創出を図り、総合的な観光振興を促進する。 (債務負担行為の設定) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>期間</th><th>限度額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐伯区の観光振興促進事業</td><td>22～23年度</td><td>2,913万2千円</td></tr> </tbody> </table>	事業名	期間	限度額	佐伯区の観光振興促進事業	22～23年度	2,913万2千円
事業名	期間	限度額						
佐伯区の観光振興促進事業	22～23年度	2,913万2千円						

(2) その他 138億6,501万9千円

〔左の金額には、一般会計から病院事業会計への繰出金7,530万円を含む。〕

事業名	事業費	説明
デジタルサイネージ 推進事業 (企画総務局)	8,500万円 財源内訳 〔 国庫委託金 8,500万円 〕	国の委託を受け、ディスプレイ装置を交通拠点等に設置し、インターネットを通じて広島観光案内や特産品、行政情報等をタイムリーに表示するデジタルサイネージ(電子広告)・システムを構築するモデル事業を実施する。
消費者対策の充実 (市民局)	1,290万円 財源内訳 〔 県補助金 1,290万円 〕	消費生活センター利便性向上事業 445万2千円 相談室の増設、自動扉の設置等 相談員等の相談対応能力強化事業 218万5千円 相談員等への各種研修を充実させるとともに、弁護士を交えた事例検討会等を開催する。また、事務能率の向上を図るための備品を購入する。 消費者教育・啓発強化事業 333万8千円 新たに教職員を対象とした講習会を開催するとともに、市民を対象とした講習会を拡大する。また、展示兼貸出用パネル等の啓発資材を更新する。 高齢者の消費者被害防止強化事業 292万5千円 高齢者の消費者被害を未然に防止するため、玄関などの目立つ場所に訪問販売を断る旨を表示できるステッカーを配付する。

事業名	事業費	説明
子育て応援特別手当 支給事業 (こども未来局)	12億7,210万円 財源内訳 〔 国庫補助金 12億7,210万円 〕	引き続き厳しい経済情勢を踏まえ、子育て負担の軽減を図る観点から、子育て応援特別手当を支給する。 子育て応援特別手当 12億2,400万円 住民基本台帳等システム改修 経費ほか事務費 4,810万円
民間保育園整備補助 (こども未来局)	4,299万円 財源内訳 〔 国庫補助金 △5,467万円 県補助金 8,333万円 市債 1,070万円 一般財源 363万円 〕	保育園新設事業に係る補助制度の変更に伴い、補助基準額を改定し、事業者への補助を増額する。 実施主体 社会福祉法人等（公募） 場 所 安佐南区祇園・長束・山本地区 定 員 90人
不妊治療費助成事業 (こども未来局)	3,215万円 財源内訳 〔 国庫補助金 3,215万円 〕	不妊治療の公費負担を、現行の1回当たり10万円から15万円に拡大し、経済的負担の一層の軽減を図る。

事業名	事業費	説明
母子家庭自立支援給付金事業 (こども未来局)	4,489万2千円 財源内訳 〔国庫補助金 786万6千円 県補助金 2,580万3千円 一般財源 1,122万3千円〕	母子家庭の母親が、経済的自立に効果的な資格の取得を目的として、2年以上修業する場合に支給する高等技能訓練促進費の拡充を図る。 支給額 (21年6月分から適用) 月額103,000円→141,000円 (市民税非課税世帯の場合) 支給期間 (23年度までの入学者を対象) 修業期間の後半1/2→全修業期間
中小企業金融対策 (経済局)	94億8,500万円 財源内訳 〔貸付金元利収入 94億8,500万円〕	中小企業一般振興融資等預託貸付け 融資枠の拡大に伴う預託金の追加額 23億4,400万円 融資枠 797億5,010万円 ↓ 943億2,560万円 貸付利率の引下げに伴う預託金の追加額 71億4,100万円 急激な景気後退の中、融資利率の一部引下げを実施することにより、市内中小企業者等の資金繰りの円滑化を図る。 (主なもの) 一般振興融資 2.3%→2.1% セーフティネット資金 1.7%→1.4% 景気対策特別 1.4%→1.2% (適用期間) 21年7月から22年3月末まで

事業名	事業費	説明
病院事業 (病院事業会計) (病院事業局)	7,530万円 財源内訳 (一般会計出資金 3,765万円) (一般会計負担金 3,765万円)	新型インフルエンザを含む呼吸器系感染症 対策のための医療機器の購入 舟入病院 人工呼吸器 4 台 コンピュータ断層撮影装置 1 台 移動式小型 X 線撮影装置 1 台
小学校整備 (教育委員会)	2億5,557万3千円 財源内訳 (国庫補助金 1億8,177万3千円) (市債 7,380万円)	校舎耐震化対策 1億3,447万3千円 耐震診断 17校 地上デジタル放送対策 4,840万円 改修工事 51校 空調設備整備 7,270万円 実施設計、設置工事 3 校 古田台、長東西、三入東

事業名	事業費	説明
中学校整備 (教育委員会)	3億1,143万3千円 財源内訳 〔国庫補助金 2億1,813万3千円〕 市債 9,330万円	校舎耐震化対策 1億6,793万3千円 耐震診断 13校 地上デジタル放送対策 2,540万円 改修工事 26校 空調設備整備 1億1,810万円 実施設計、設置工事 4校 古田、井口台、高取北、瀬野川東
高等学校整備 (教育委員会)	1,044万5千円 財源内訳 〔国庫補助金 944万5千円〕 市債 100万円	校舎耐震化対策 844万5千円 耐震診断 1校 地上デジタル放送対策 200万円 改修工事 2校

事業名	事業費	説明
幼稚園整備 (教育委員会)	200万円 財源内訳 〔国庫補助金 100万円 市債 100万円〕	地上デジタル放送対策 改修工事 7園
理科教育設備の整備 (教育委員会)	2億1,300万円 財源内訳 〔国庫補助金 1億650万円 一般財源 1億650万円〕	授業内容を充実し、理科教育の振興を図るため、小・中・高等学校及び特別支援学校の全校において、観察・実験に必要な教材を追加整備する。
学校のICT環境整備 (教育委員会)	19億4,693万6千円 財源内訳 〔国庫補助金 19億4,693万6千円〕	デジタルテレビやパソコン等の活用により、わかりやすい授業の実現、子どもたちの情報活用能力の育成を図るため、学校のICT環境を整備する。 デジタルテレビ整備 11億790万円 電子黒板機能付デジタルテレビ整備 1億5,150万円 教育用パソコン整備 6億2,495万4千円 校務用パソコン整備 6,258万2千円

2 一般補正 1億2,403万9千円

左の金額には、一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出金1,460万円を含む。

事業名	事業費	説明
携帯電話基地局整備 (企画総務局)	762万6千円 財源内訳 〔一般財源 762万6千円〕	市内の携帯電話不感地域を解消するため、 携帯電話基地局を整備する。 用地造成実施設計、用地測量等 (整備対象地域) 安佐北区可部町大字綾ヶ谷の一部 佐伯区湯来町大字多田の一部 (スケジュール) 21年度 実施設計、用地測量等 22年度 用地取得、工事等
出産育児一時金の 引上げ (国民健康保険事業 特別会計) (健康福祉局)	2,920万円 財源内訳 〔国庫補助金 1,460万円 一般財源 1,460万円〕	出産育児一時金の引上げによる追加額 支給額 (現行) 38万円→(改定) 42万円 対 象 21年10月1日から23年3月31日までの間の出産

事業名	事業費	説明
広島市民球場施設整備 (広島市民球場特別会計) (都市活性化局)	1,660万円 財源内訳 〔基金繰入金 1,660万円〕	広島市民球場場外トイレ設置工事 球場開門前などにおいて、来場者の利便性の向上を図るため、場外トイレを設置する。
交流体験型観光の企画・開発事業 (都市活性化局)	2,279万8千円 財源内訳 〔国庫委託金 2,279万8千円〕	本年11月の湯来ロッジ及び湯来交流体験センターの開設に合わせ、交流体験等の新たな観光ニーズに対応した受入態勢の整備と旅行商品の開発を行う。 (実施主体) 湯来のまち再生プロジェクト協議会 (主な事業内容) ① 湯来観光地域づくり大学の設立によるスローツーリズム（交流体験型観光）を展開する人材の育成 ② スローツーリズムビジネスモデルの開発と実証実験 ③ 湯来特産品のブランド化と湯来地区の知名度向上に向けた取組の推進

事業名	事業費	説明
市立大学法人化準備 (市立大学)	3,321万5千円 財源内訳 〔 一般財源 3,321万5千円 〕	22年度からの広島市立大学の法人化に向けた準備として、本市が公立大学法人に出資を予定している土地及び建物について、鑑定評価等を行う。